

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第126期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 豊島尚規

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 豊島尚規

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第122期 平成17年3月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,765,519	5,992,550	6,167,230	6,492,469	5,291,786
経常利益又は 経常損失() (千円)	366,782	384,984	203,586	94,351	344,704
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	192,809	353,299	358,579	114,416	334,177
純資産額 (千円)	1,894,221	1,998,667	2,435,979	2,120,380	1,682,335
総資産額 (千円)	6,246,862	6,482,239	7,497,317	7,041,624	7,125,153
1株当たり純資産額 (円)	188.19	211.86	245.91	220.09	174.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.26	35.47	37.24	11.72	35.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	30.8	32.3	29.7	23.0
自己資本利益率 (%)	10.3	18.2	16.3		
株価収益率 (倍)	18.77	13.67	9.26		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,145	158,371	380,481	11,312	159,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,609	119,146	89,751	194,671	239,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,068	90,516	758,234	248,331	11,170
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	555,319	606,609	1,074,113	619,798	1,007,716
従業員数 (人)	185	187	189	189	178
[外、平均臨時雇用者数]	[69]	[64]	[63]	[67]	[70]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,734,730	4,829,889	4,958,152	5,196,955	3,973,207
経常利益又は 経常損失() (千円)	274,333	315,339	127,279	28,955	425,920
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	134,498	145,336	212,859	75,969	372,934
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	2,196,100	2,092,399	2,366,550	2,079,695	1,589,977
総資産額 (千円)	6,308,667	6,395,708	7,184,903	6,725,520	6,412,638
1株当たり純資産額 (円)	218.46	221.90	240.64	218.72	168.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.50	13.34	22.11	7.78	39.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	32.7	32.9	30.9	24.8
自己資本利益率 (%)	6.1	6.8	9.5		
株価収益率 (倍)	28.17	36.36	15.60		
配当性向 (%)	69.6	75.0	45.2		
従業員数 (人)	122	112	103	103	90
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[8]	[8]	[9]	[10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第125期及び第126期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第122期、第123期及び第124期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
大正12年 8月	大阪府東大阪市四条町において、資本金10万円(払込資本2万5千円)をもって、日本理器(株)を設立、理髪器具打刃物及び利器の製造に着手
昭和3年 5月	ドロップフォーミング(型打鍛造)により作業工具製造開始
昭和18年 2月	(株)大阪農工具製作所を吸収合併
昭和18年 3月	帝国精鍛工業(株)と改称
昭和20年10月	日本理器(株)に社名復帰
昭和23年 5月	電設工具製造開始
昭和35年 2月	営業部を分離し、ロブスター販売(株)を設立
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年12月	大阪府八尾市に鍛造工場を新設
昭和41年10月	ファスニングツール製造開始
昭和52年 5月	ロブスター販売(株)と合併
昭和58年 5月	切削工具(ダイヤモンド工具)製造開始
昭和60年10月	大阪府東大阪市今米に本社社屋を新築し、本社機能を集約
昭和63年10月	(株)ロブソン(現・(株)ロブテックスファスニングシステム・連結子会社 昭和63年7月設立)に輸出入に関する業務を譲渡
平成3年 2月	鍛造工場を鳥取県西伯郡大山町に移転するとともに、鳥取ロブスターツール(株)(現・連結子会社 平成2年12月設立)に鍛造品製造業務を移管
平成3年10月	鍛造工場跡地にゴルフ練習場が完成し、(株)ロブエース(現・連結子会社 平成3年8月設立)が事業を開始
平成4年10月	(株)ロブテックスと改称
平成7年 4月	作業工具(万力類)製造業務を鳥取ロブスターツール(株)に移管
平成7年10月	(株)ジャパンファスナー(平成7年8月設立)が工業用ファスナーの販売を開始
平成8年 5月	本社機能を大阪府東大阪市四条町(本社工場)に移転
平成10年 4月	作業工具(モンキレンチ)製造業務を鳥取ロブスターツール(株)に移管
平成10年 7月	(株)ロブソンより輸出入に関する業務を譲受し、(株)ジャパンファスナーの営業を(株)ロブソンに譲渡
平成10年 8月	本社機能を大阪府東大阪市瓢箪山町に移転
平成12年10月	顧客満足度向上を目的として、コールセンターを設置
平成13年 4月	(株)ロブソンを(株)ロブテックスファスニングシステムと改称し、ファスニングシステムの提案営業を強化
平成16年 5月	本社工場の生産部門を鳥取ロブスターツール(株)に全面移管し、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場に転換
平成18年 2月	大阪府東大阪市四条町(本社工場)の社屋を改修し、本社機能を移転
平成18年 7月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール(株))に管理棟・新工場増設
平成18年12月	大阪府東大阪市四条町(本社)にR & Dセンター開設
平成20年 2月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール(株))に物流センターを移転
平成20年 6月	(株)ロブテックスアンカーワークス(工業用ファスナー卸売業)及び(株)ロブメディカル(医療機器製造)を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)とレジャー事業(ゴルフ練習場)です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

提出会社

提出会社は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロボスターツール㈱より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社㈱ロボテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

子会社

㈱ロボテックスファスニングシステム.....当社より、建物を賃借し、当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。

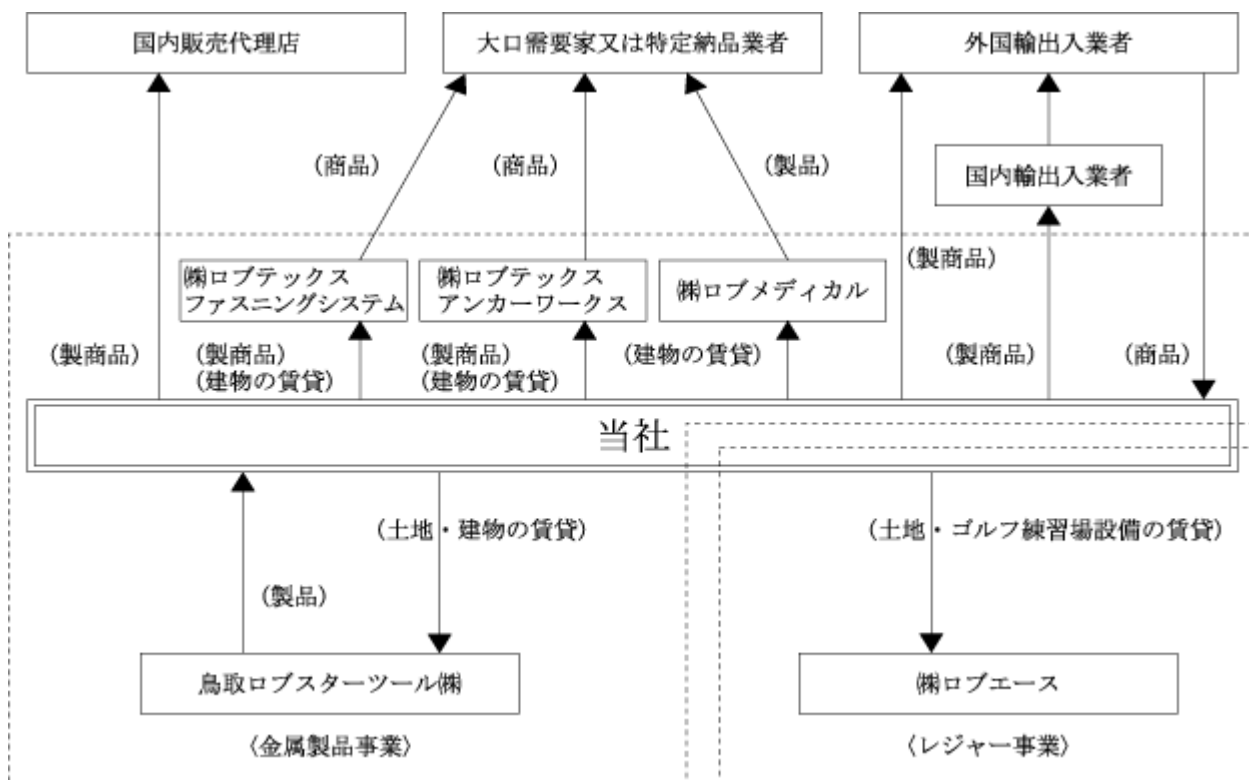
鳥取ロボスターツール㈱.....当社より、土地・建物を賃借し、製品を製造しています。

㈱ロボエース.....当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

㈱ロボテックスアンカーワークス.....当社より、建物を賃借し、当社製商品(工業用ファスナー)の販売をしています。

㈱ロボメディカル.....当社より、建物を賃借し、医療機器を製造しています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ロブテックス ファスニングシステム	東京都 中央区	10,000	金属製品事業 (ファスニング ツール 工業用ファスナー 卸売業)	70	当社製商品の販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けており、 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任…… 1名
鳥取ロブスター ツール(株)	鳥取県 西伯郡 大山町	50,000	金属製品事業 (金属製品製造業)	100	当社の製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けており、 当社所有の土地・建物を賃借してあり ます。 役員の兼任…… 1名
(株)ロブエース	大阪府 八尾市	50,000	レジャー事業 (ゴルフ練習場)	100	当社より資金援助を受けており、当社 所有の土地・建物を賃借してありま す。
(株)ロブテックス アンカーワークス	東京都 板橋区	10,000	金属製品事業 (工業用ファス ナー卸売業)	100	当社製商品の販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けており、 当社所有の建物を賃借しております。
(株)ロブメディカル	大阪府 東大阪市	10,000	金属製品事業 (医療機器)	100	当社より資金援助を受けており、当社 所有の建物を賃借しております。

- (注) 1 上記の連結子会社のうち、鳥取ロブスターツール(株)は特定子会社であります。
2 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3 (株)ロブテックスファスニングシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,170百万円
	経常利益	68百万円
	当期純利益	44百万円
	純資産額	136百万円
	総資産額	362百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	176[50]
レジャー事業	2[20]
合計	178[70]

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
90人[10人]	44 歳 7 ケ月	19 年 10 ケ月	5,867千円

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 定年退職等により、前事業年度末に比べ、従業員数が13名減少しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年6月に結成され、現在、J A Mに属しています。

また、子会社鳥取ロブスターツール(株)の労働組合は平成3年8月に結成されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場混乱による株価や為替相場の急激な変動影響を受け、企業収益が悪化し、設備投資の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の減退がみられ、さらに当第3四半期以降におきましては、国内外とも急速に景気悪化傾向が強まりました。

このような状況の下、当社グループは創業120年を機に更なる企業の発展・継続のため経営幹部の世代交代を図ってまいりますと共に、一方で内部統制強化にも取り組み、グループ全体における経営品質の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、経営環境は厳しい情勢となり、売上高は52億9千1百万円（前年同期64億9千2百万円）となりました。利益面では、2億3千4百万円の営業損失（前年同期は1億7千3百万円の営業利益）、3億4千4百万円の経常損失（同9千4百万円の経常利益）となり、特別損益では旧物流センター土地売却益ならびに120周年記念事業費用等が発生し、3億3千4百万円の当期純損失（同1億1千4百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度におきましては、売上高が著しく減少し、重要な営業損失等を計上しております。次年度におきましても、景気の不透明感から、売上の減少を見込んでおりますが、人件費を中心とする費用削減を実施し、利益確保を計画しております。

事業別の概要は次のとおりです。

< 金属製品事業 >

売上につきましては、国内・海外共に拡販に注力いたしましたが、急速な景気悪化の影響を受け、各品種において減少し、売上高は50億1千9百万円（前年同期62億3千2百万円）となりました。利益面では、大幅な売上の減少に加え、たな卸資産の評価をより厳正に行ったことによる損失や売上先に対する貸倒損失の発生、過年度に退職給付信託に拠出いたしました有価証券の時価下落並びに退職給付債務算定における割引率変更等による退職給付費用の増加により、3億8千万円の営業損失（同3千5百万円の営業利益）となりました。

< レジャー事業（ゴルフ練習場） >

お客様へのサービス向上施策が奏効し、入場者数の増加が見られ、レジャー事業の売上高は2億7千2百万円（前年同期2億5千9百万円）となり、営業利益は1億4千6百万円（同1億3千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度キャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度末に比べ、資金が3億8千7百万円増加（前年同期4億5千4百万円減少）し、当連結会計年度末には10億7百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加はありましたものの、売掛債権の減少や減価償却費の計上により、資金が1億5千9百万円増加（同1千1百万円減少）しました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得はありましたが、旧物流センター土地売却による収入がありましたので、資金が2億3千9百万円増加（同1億9千4百万円減少）しました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

金融機関から資金調達を実施いたしましたが、リース債務の返済や配当金支出並びに自己株式の取得により、資金が1千1百万円減少（同2億4千8百万円減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
金属製品事業	4,914,666	4,143,544	771,121

- (注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。
3 レジャー事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
金属製品事業	6,232,900	5,019,603	1,213,296
レジャー事業	259,569	272,183	12,613
合計	6,492,469	5,291,786	1,200,683

- (注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)山善	1,094,241	16.9	(株)山善	753,315	14.2
トラスコ中山(株)	687,508	10.6	トラスコ中山(株)	652,902	12.3

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、飛躍に向けての足場を固め、新しいロブテックスを創る」を掲げ、顧客ニーズの明確化と対応の見える化を図り、顧客満足の獲得と適正利益の確保を目指してまいります。

また、一方で、企業の果たすべき社会的責任として、内部統制強化に取り組み、その中でグループ全体における経営品質の向上にも取り組んでまいります。

(2) 財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と社内資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、総資産及び借入金の適正化を図ります。

(3) 人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金利変動リスク

当連結会計年度末時点の有利子負債額は4億3千4百万円（ネット有利子負債3億2千6百万円）であり、景気回復局面において金利が上昇した場合、支払利息が増加する場合があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒損失や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用

当社グループの退職年金信託資産運用損益はその発生事業年度に処理することとしており、年金信託資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(4) システムトラブル

当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故の発生、またはコンピュータウイルス対策を実施してはおりますが、その侵入等により機能を停止した場合、販売・物流に大きな支障をきたす可能性があります。

(5) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で品質保証等には注力してはおりますが、製造物責任・環境等の事柄に対し訴訟を提起される可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物責任賠償につきましては、保険に加入しております。

(6) 売上高の著しい減少及び重要な営業損失等の計上リスク

当社グループは国内外の景気悪化等の影響により、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、計上損失又は当期純損失を計上する可能性を有しております。

(7) 借入金の返済条項の不履行や履行の困難性

(借入金の期限の利益喪失リスク)

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引金融機関とのシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（借入極度額20億円、当連結会計年度末利用額20億円）を締結しておりますが、この契約には単体ベースにおいて下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を喪失し、借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を前事業年度末の75%以上とすること。

損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

貸借対照表における有利子負債（短期借入金・長期借入金・社債・割引手形等）の合計金額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を15倍した金額を上回らないこと。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、金属製品事業において、ハンドツール、ファスニングツール、工業用ファスナー、切削工具、電設工具等の既存製品関連での改善改良を中心とした新製品の研究開発に取り組んでおります。当連結会計期間におきましては、新設計の「エクスドライブ」により、ボルト・ナットの角がなめにくく、安定した締付が可能なハイブリッドモンキレンチXの他、スパイラルステージドリル、バイオニックハンマービット、溶着ダイヤカップホイール等を完成させました。

また、高付加価値商品として、ホールレスリベッターを大手ハウスメーカーに納入する等、受注商品の開発にも注力しました。

なお、上記活動費の総額は1億2千1百万円です。

レジャー事業においては研究開発活動を実施しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は現金及び預金やたな卸資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少し、前期末比3億9千万円減の36億3千6百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は旧物流センターの売却による土地、建物の減少はありましたが、リース会計基準の適用により、リース資産が増加し、同4億7千7百万円増の34億8千1百万円となりました。

(流動負債)

流動負債はリース会計基準の適用によるリース債務の増加はありましたが、買掛金等の減少により、前期末比3億9千5百万円減の36億円となりました。

なお、短期借入金には財務制限条項が付された取引金融機関とのシンジケーション方式コミットメントライン契約による20億円が含まれております。当連結会計年度末につきましてはこの財務制限条項の一部に抵触しておりますが、取引金融機関に対し、この財務制限条項への抵触を期限の利益喪失の事由としないことについての依頼を行いました。その結果、弊社依頼の承諾をいただき、引き続き機動的かつ安定的な資金調達を維持できることとなりました。

(固定負債)

固定負債はリース会計基準の適用適用によるリース債務の増加や長期借入金の増加により、同9億1千7百万円増の18億4千2百万円となりました。

(純資産)

当期純損失の計上並びに配当金支出による利益剰余金の減少を主因に前期末比4億3千8百万円減少し、16億8千2百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、ハンドツール関連、ファスニング関連、医療機器関連の金型等設備に、総額6千3百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	全社的 管理業務 金属製品 事業	製商品 開発・品 質検査設 備・その 他設備	190,060	17,646	98,061 (4,548) [2,587]	58,932	11,588	376,289	66 [6]
東京営業所 (東京都板橋区) 他2営業所	金属製品 事業	販売設備	35,705		317,375 (948)		211	353,293	15 [3]
鳥取ロブスター ツール(株) (鳥取県西伯郡 大山町)	金属製品 事業	生産 設備、 製商品 保管・出 荷設備	910,803	67,673	125,787 (43,493)	116,112	22,112	1,242,488	9 []
(株)ロブエース (大阪府八尾市)	レジャー 事業	ゴルフ 練習場 設備	373,054	772	192,484 (17,930)		148	566,460	1 []

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鳥取ロブ スター ツール(株)	鳥取県 西伯郡 大山町	金属製品 事業	生産 設備	7,073	10,646		445,928	10,259	473,908	64 [40]
(株)ロブ エース	大阪府 八尾市	レジャー 事業	ゴルフ 練習場 設備	15,623			10,740	2,135	28,499	1 [20]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、上記金額には消費税等を含みません。
- 2 提出会社の「鳥取ロブスターツール(株)」及び「(株)ロブエース」は、それぞれ記載の連結子会社に貸与しています。
- 3 提出会社の本社の土地の一部を賃借しています。賃借料は合計で年間9,055千円です。面積につきましては、[]で内書しています。
- 4 従業員数のうち臨時従業員数につきましては、[]で内書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月25日	500	10,000		960,000		491,045

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	6	53			871	937	
所有株式数 (単元)		904	56	1,633			7,334	9,927	73,000
所有株式数 の割合(%)		9.1	0.6	16.4			73.9	100.0	

(注) 自己株式580,439株は、「個人その他」に580単元、「単元未満株式の状況」に439株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日栄会	大阪府東大阪市四条町12番8号	739	7.40
(有)ヤマチ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	463	4.63
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	462	4.62
日理会	大阪府東大阪市四条町12番8号	346	3.46
木村 士郎	大阪府枚方市	315	3.15
ニッセン(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	298	2.99
(株)南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
福田 郁子	大阪府東大阪市	199	1.99
地引 啓	大阪府東大阪市	190	1.91
計		3,745	37.45

(注) 上記のほか当社保有の自己株式580千株(5.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 580,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,347,000	9,347	
単元未満株式	普通株式 73,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,347	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が439株含まれています。

【自己株式】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	580,000		580,000	5.80
計		580,000		580,000	5.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月21日)での決議状況 (取得期間平成20年4月22日～平成21年3月31日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	81,000	18,937,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	419,000	181,063,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.8	90.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	83.8	90.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,062	1,990,980
当期間における取得自己株式	1,293	161,346

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,122	287,674		
保有自己株式数	580,439		581,732	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社には収益の向上を図り経営基盤の強化に努めることにより、株主の皆様に対する利益還元を、配当として積極的に実施すべきものと考えております。

当社は期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、当期末配当は無配(中間配当無配)とさせていただきます。

内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	350	515	498	365	357
最低(円)	200	289	310	190	125

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	255	235	235	224	210	150
最低(円)	188	191	200	198	132	125

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	海外営業 本部長	地 引 俊 為	昭和44年 3月14日生	平成 5. 4 平成10. 7 平成13. 4 平成14. 5 平成15. 6 平成16. 7 平成17. 5 平成20. 6 平成20.10 平成21. 4	当社に入社 当社ロサンゼルス駐在事務所長に 就任 海外本部営業グループリーダーに 就任 海外部長に就任 営業部海外ブロック長に就任 執行役員営業本部海外ブロック長 に就任 執行役員海外営業本部長に就任 取締役上席執行役員海外営業本部長 に就任 取締役上席執行役員海外営業本部長 兼マーケティング室副室長に就任 取締役社長(代表取締役)兼海外営業 本部長に就任(現任)	(注) 2	177
専務取締役	上席執行役員 事業統括 本部長 兼品質保証 本部長	行 俊 直 彦	昭和30年10月20日生	昭和63. 8 平成12. 5 平成13. 4 平成14. 5 平成15. 4 平成15.10 平成16. 6 平成16. 7 平成18. 4 平成18.12 平成20. 5 平成20. 6 平成20.10 平成21. 4 平成21. 6	当社に入社 企画室長に就任 執行役員管理本部長に就任 執行役員コラボレーションセン ター長に就任 執行役員経営戦略室長に就任 執行役員品質保証部長に就任 取締役執行役員品質保証部長に 就任 取締役常務執行役員技術統括本部 長に就任 取締役常務執行役員技術開発本部 長に就任 取締役常務執行役員ファスニング 事業部長に就任 取締役常務執行役員事業統括本部 長に就任 常務取締役上席執行役員事業統括 本部長に就任 常務取締役上席執行役員事業統括 本部長兼品質保証本部長兼マーケ ティング室長に就任 専務取締役上席執行役員事業統括 本部長兼品質保証本部長兼マーケ ティング室長に就任 専務取締役上席執行役員事業統括 本部長兼品質保証本部長に就任 (現任)	(注) 2	31
取締役	上席執行役員 管理本部長	豊 島 尚 規	昭和31年11月20日生	昭和54. 4 平成19. 6 平成19. 6 平成19.10 平成20. 6	株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)に入行 当社に出向 管理本部長代理に就任 管理本部長に就任 当社に入社 取締役上席執行役員管理本部長に 就任(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 国内営業 本部長	田 邊 浩 樹	昭和42年9月17日生	平成2.4 当社に入社 平成10.7 営業本部岡山事務所長に就任 平成13.4 営業本部中四国ブロック長に就任 平成14.5 営業本部西部ブロック長に就任 平成16.7 執行役員営業本部営業企画グループリーダーに就任 平成17.5 執行役員国内営業本部副本部長に就任 平成18.4 執行役員国内営業本部長に就任 平成20.6 取締役上席執行役員国内営業本部長に就任 平成20.10 取締役上席執行役員国内営業本部長兼マーケティング室副室長に就任 平成21.6 取締役上席執行役員国内営業本部長に就任(現任)	(注)2	19
取締役	上席執行役員 経営企画室長	山 口 正 光	昭和43年12月26日生	平成4.6 当社に入社 平成12.5 お客様情報サービス本部情報企画グループリーダーに就任 平成14.5 営業本部情報企画グループリーダーに就任 平成15.4 管理部長代理に就任 平成16.7 執行役員経営管理本部経営情報システムグループリーダーに就任 平成17.5 執行役員国内営業本部副本部長に就任 平成18.2 執行役員物流本部長兼経営企画室副室長に就任 平成20.5 執行役員経営企画室長に就任 平成20.6 取締役上席執行役員経営企画室長に就任 平成20.10 取締役上席執行役員経営企画室長兼マーケティング室副室長に就任 平成21.6 取締役上席執行役員経営企画室長に就任(現任)	(注)2	11
常勤 監査役		林 邦 男	昭和27年12月5日生	平成元.1 当社に入社 平成12.5 お客様情報サービス本部副本部長に就任 平成13.4 執行役員お客様情報サービス本部長に就任 平成14.5 執行役員営業副本部長に就任 平成15.4 執行役員営業推進部長に就任 平成16.6 取締役執行役員営業推進部長に就任 平成16.7 取締役常務執行役員経営管理本部長に就任 平成18.12 取締役常務執行役員経営企画室長兼管理本部長に就任 平成19.10 取締役常務執行役員経営企画室長に就任 平成20.5 取締役常務執行役員社長付に就任 平成20.6 監査役(常勤)に就任(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		稲垣 貞男	昭和7年3月21日生	昭和41.4 昭和63.8	弁護士登録と同時に稲垣貞男法律事務所を開業(現在に至る) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	89
監査役		藤本 昇	昭和21年12月10日生	昭和49.4 平成20.6	藤本昇特許事務所を開設(現在に至る) 当社監査役に就任(現任) 他の法人等の代表状況 株式会社ネットス(代表取締役)	(注)3	0
計							358

- (注) 1 監査役 稲垣貞男及び藤本昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員(5名)の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち、林邦男及び藤本昇の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、稲垣貞男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
遠藤 美智子	昭和30年10月15日生	平成8.4 平成8.4	弁護士登録 稲垣貞男法律事務所(現在に至る)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

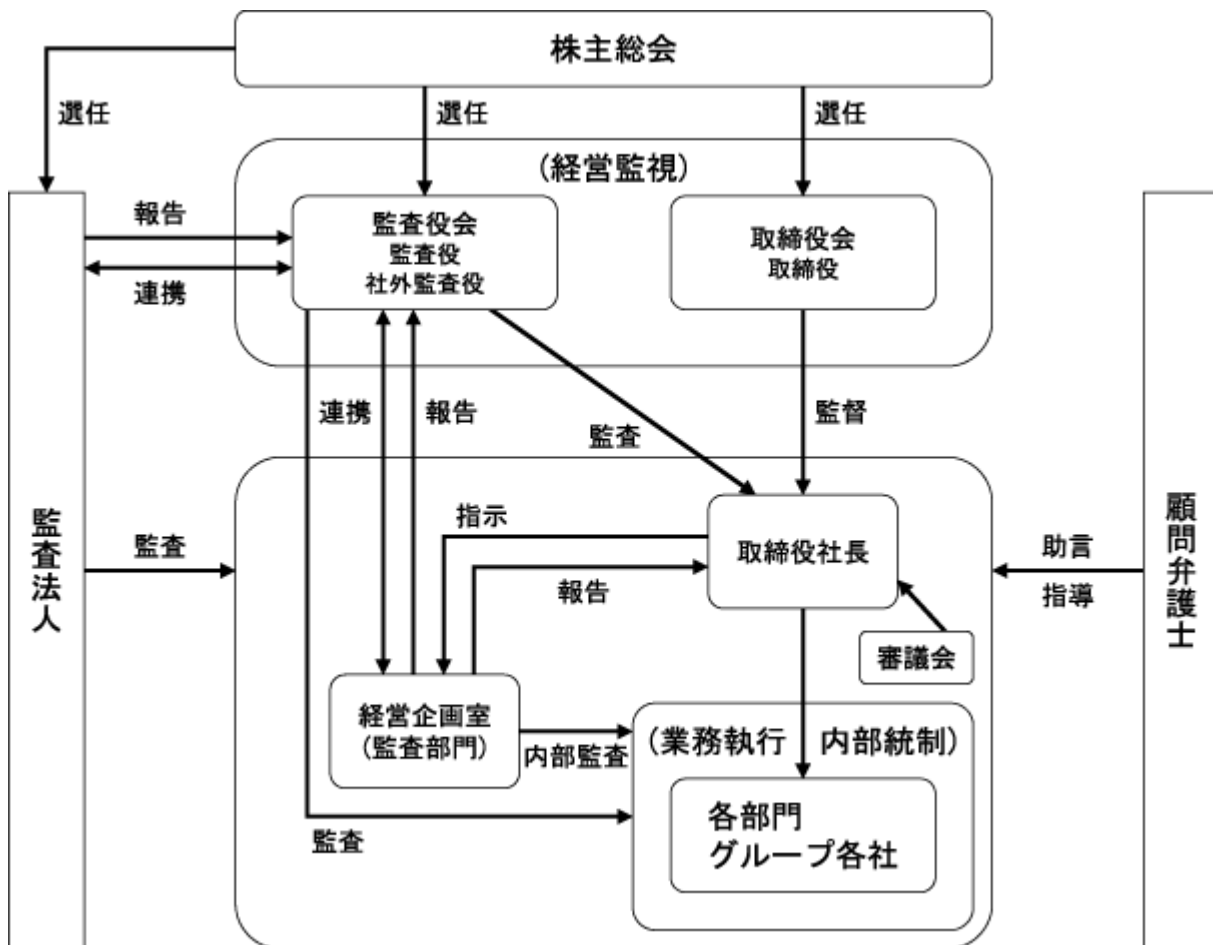
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社では、企業理念の中核である「存在意義」を「お客様に感動を与えられる商品を全社員が真心を込めて造り、提供することを通じ、社会に貢献する」としております。このためには、企業価値を高め、株主様やお客様をはじめ当社をとりまく関係者の方々に満足いただけるのと同時に、信頼される企業であり続けてまいります。

そして当社は、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

監視の仕組み、業務執行・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しています。

本有価証券報告書提出日現在、取締役会は、取締役5名（監査役3名）で構成されており（期末日現在は取締役6名（監査役3名））、原則として月1回開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っています。

本有価証券報告書提出日現在、期末日現在ともに、監査役会は、監査役3名（内社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っています。

また、社外監査役・社員により取締役及び執行役員の面接等により評価を行い、報酬を上程する「審議会」を設置しています。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、稟議規程、文書取扱規程、文書の保存期間規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書の保存期間規程によるものとしています。

ロ) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

環境・安全リスクに対処するため、「環境マニュアル」、「安全衛生委員会規程」に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っています。

事業リスクへの対応としては、取締役会ならびに経営戦略会議で事業環境等のリスクの抽出を定期的実施し、情報の共有化を図り、リスクを未然に防止する体制をとっております。

不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含むチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大の防止をし、これを最小限に止めるとともに、再発防止策を徹底します。

ハ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、十分に議論、審議を経て執行決定を行っています。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めております。

ニ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人を含めた行動指針として、「倫理・法令遵守方針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役及び使用人は、自らが主体的に法令・定款・社会的規範等を遵守し、業務の遂行に当たります。

監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各部門、関連会社主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスを行います。

取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告することとします。

監査部門である経営企画室は、コンプライアンス体制の整備及び維持を図り、必要に応じ関連部門と連携をとり研修等の実施をします。

ホ) 株式会社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正化を確保するための体制

当社及び当社企業グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ年度計画を策定します。

計画の進捗は月次報告で管理すると共に、四半期毎に当社で行う関連会社代表者会議で、評価、指導、助言を行い、グループ全体の業務の適正化を図っています。

関連会社に対し、経営企画室又は監査役による定期的監査を実施し、その報告を受けるとともに関連会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の把握、課題解決に努めております。

関連会社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、経営企画室又は監査役に報告し、直ちに監査役会に報告を行うものとし、監査役は意見とともに改善策の策定を求めることができることとしています。

ヘ) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて、監査役補助者を任命します。

監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定するものとし、取締役からの独立性を確保するものとし、

ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。

チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役や経営戦略会議等の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認等により、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されています。

なお、監査役は監査法人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。

リ) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社企業グループは、反社会勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法令に基づき、毅然とした対応をとることを基本方針としております。

また、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬の内容

区分	人数（名）	報酬等の額（千円）
取締役	6	43,392
監査役	3	12,405
計	9	55,797

(注) 1 上記は、平成20年6月19日開催の第125期定時株主総会終了時以降、事業年度未まで在任した取締役6名及び監査役3名（内社外監査役2名、7,140千円）を対象としております。

なお、当事業年度中に上記報酬のほか、退任した取締役3名及び監査役2名に対し、次のとおり支給しております。

役員退職慰労金（平成20年6月19日開催の定時株主総会決議）

2,080千円（取締役1名）

役員報酬

1,800千円（退任取締役3名）

5,070千円（退任監査役2名）

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額48,924千円を支払っております。

3 株主総会決議による報酬限度額

取締役分 年額 200,000千円以内（平成18年6月21日決議）

監査役分 年額 60,000千円以内（平成18年6月21日決議）

4 平成16年6月末以前から在任していた取締役及び監査役3名に対する平成16年6月末以前分の役員退職慰労引当金計上額は、29,185千円であり、上記には含まれておりません。

5 上記のうち、第125期定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したものについては、人数は監査役に、報酬等の額については取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役（本有価証券報告書提出日現在、期末日現在ともに3名（内社外監査役2名））は取締役会や重要な会議への出席並びに子会社への往査等を通じて、意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。

監査役会は会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受けるほか、随時、意見や情報の交換を行っております。

また、内部監査につきましては、経営企画室に内部統制担当者を1名（本有価証券報告書提出日現在及び期末日現在）を配置し、内部牽制に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係該当事項はありません。

1. 社外取締役

社外取締役はおりません。

2. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
稲垣 貞男		当社株式保有		
藤本 昇				

(注) 本有価証券提出日現在の社外監査役について記載しております。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
大西寛文(監査法人トーマツ)
木村文彦(監査法人トーマツ)
2. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名
会計士補等 10名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

2. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたりその能力を充分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			17,500	2,200
連結子会社				
計			17,500	2,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が当社に対して提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,798	1,107,716
受取手形及び売掛金	1,365,363	673,306
たな卸資産	1,652,890	-
商品及び製品	-	1,091,344
仕掛品	-	288,902
原材料及び貯蔵品	-	375,960
前払費用	152,449	-
繰延税金資産	109,920	62,805
その他	26,597	37,940
貸倒引当金	80	1,834
流動資産合計	4,026,938	3,636,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,672,987	² 1,542,808
機械装置及び運搬具（純額）	114,656	96,739
工具、器具及び備品（純額）	63,378	70,226
土地	² 870,040	² 741,388
リース資産（純額）	-	631,713
建設仮勘定	43,728	22,074
有形固定資産合計	¹ 2,764,791	¹ 3,104,950
無形固定資産		
リース資産	-	71,274
その他	15,420	34,133
無形固定資産合計	15,420	105,407
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 81,292	⁴ 75,737
繰延税金資産	104,935	156,667
その他	52,548	75,225
貸倒引当金	14,957	36,118
投資その他の資産合計	223,818	271,512
固定資産合計	3,004,030	3,481,871
繰延資産		
社債発行費	10,655	7,139
繰延資産合計	10,655	7,139
資産合計	7,041,624	7,125,153

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,910	160,832
短期借入金	² 3,229,111	² 3,168,994
リース債務	-	132,943
未払法人税等	60,884	26,274
その他	397,461	111,374
流動負債合計	3,996,367	3,600,418
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	² 69,790	² 375,140
リース債務	-	570,032
退職給付引当金	16,039	60,858
役員退職慰労引当金	31,265	29,185
その他	7,782	7,182
固定負債合計	924,876	1,842,398
負債合計	4,921,243	5,442,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	759,803	330,502
自己株式	⁵ 126,918	147,559
株主資本合計	2,083,930	1,633,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,823	7,434
評価・換算差額等合計	8,823	7,434
少数株主持分	27,626	40,912
純資産合計	2,120,380	1,682,335
負債純資産合計	7,041,624	7,125,153

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,492,469	5,291,786
売上原価	4,410,488	¹ 3,729,521
売上総利益	2,081,981	1,562,265
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	623,866	541,813
退職給付引当金繰入額	171,643	174,044
その他	1,113,158	1,080,423
販売費及び一般管理費合計	1,908,667	¹ 1,796,281
営業利益又は営業損失()	173,313	234,015
営業外収益		
受取利息	1,476	1,565
受取配当金	2,516	2,060
仕入割引	16,225	14,141
受取家賃	-	5,708
その他	26,197	7,677
営業外収益合計	46,415	31,153
営業外費用		
支払利息	51,971	73,242
売上割引	55,824	52,287
その他	17,581	16,312
営業外費用合計	125,377	141,842
経常利益又は経常損失()	94,351	344,704
特別利益		
固定資産売却益	-	² 147,674
その他	-	12,645
特別利益合計	-	160,319
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,421	³ 5,353
創業120周年記念関連費用	44,722	50,116
役員退職慰労金	62,270	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	31,265	-
特別退職金	22,788	-
物流移転費用	17,636	-
その他	-	23,176
特別損失合計	181,104	78,646
税金等調整前当期純損失()	86,753	263,031
法人税、住民税及び事業税	74,010	59,309
法人税等調整額	56,401	1,606
法人税等合計	17,608	57,702
少数株主利益	10,055	13,444
当期純損失()	114,416	334,177

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
前期末残高	541,520	491,045
当期変動額		
自己株式の消却	50,475	-
当期変動額合計	50,475	-
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
前期末残高	1,051,198	759,803
当期変動額		
剰余金の配当	98,342	95,085
当期純損失()	114,416	334,177
自己株式の処分	-	38
自己株式の消却	78,635	-
当期変動額合計	291,394	429,301
当期末残高	759,803	330,502
自己株式		
前期末残高	182,528	126,918
当期変動額		
自己株式の取得	73,765	20,927
自己株式の処分	265	287
自己株式の消却	129,110	-
当期変動額合計	55,609	20,640
当期末残高	126,918	147,559
株主資本合計		
前期末残高	2,370,190	2,083,930
当期変動額		
剰余金の配当	98,342	95,085
当期純損失()	114,416	334,177
自己株式の取得	73,765	20,927
自己株式の処分	265	249
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	286,260	449,941
当期末残高	2,083,930	1,633,989

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,111	8,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,288	1,389
当期変動額合計	39,288	1,389
当期末残高	8,823	7,434
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,111	8,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,288	1,389
当期変動額合計	39,288	1,389
当期末残高	8,823	7,434
少数株主持分		
前期末残高	17,676	27,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,949	13,285
当期変動額合計	9,949	13,285
当期末残高	27,626	40,912
純資産合計		
前期末残高	2,435,979	2,120,380
当期変動額		
剰余金の配当	98,342	95,085
当期純損失（ ）	114,416	334,177
自己株式の取得	73,765	20,927
自己株式の処分	265	249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,338	11,896
当期変動額合計	315,598	438,045
当期末残高	2,120,380	1,682,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	86,753	263,031
減価償却費	163,652	310,948
有形固定資産売却損益(は益)	-	147,674
有形固定資産除却損	2,421	5,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	22,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,074	44,819
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,265	2,080
受取利息及び受取配当金	3,992	3,626
支払利息	51,971	73,242
売上債権の増減額(は増加)	300,613	672,013
たな卸資産の増減額(は増加)	43,749	103,317
仕入債務の増減額(は減少)	50,669	148,078
その他の資産の増減額(は増加)	280,480	157,603
その他の負債の増減額(は減少)	8,975	290,876
小計	225,837	328,210
利息及び配当金の受取額	3,949	3,438
利息の支払額	57,834	77,774
法人税等の支払額	183,265	93,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,312	159,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	180,586	126,754
有形固定資産の売却による収入	-	386,676
無形固定資産の取得による支出	6,960	1,326
投資有価証券の取得による支出	3,484	3,047
その他	3,639	16,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,671	239,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	436,000	56,664
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	508,414	298,103
社債の発行による収入	295,925	-
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	-	140,639
自己株式の取得による支出	73,765	20,927
自己株式の処分による収入	265	249
配当金の支払額	98,342	95,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,331	11,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,315	387,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,113	619,798
現金及び現金同等物の期末残高	619,798	1,007,716

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 3社 (2) 連結子会社名 株式会社ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロブスターツール株式会社 株式会社ロブエース	(1) 連結子会社数 5社 (2) 連結子会社名 株式会社ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロブスターツール株式会社 株式会社ロブエース 株式会社ロブテックスアンカーワークス 株式会社ロブメディカル なお、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ロブテックスアンカーワークス及び株式会社ロブメディカルを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 無 (2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ツールテックス 持分法を適用していない理由 持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 但し、買入部品については最終仕入原価法 貯蔵品 金型 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法) 貯蔵品 金型 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) A 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 C 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 10年～12年 工具、器具及び備品 2年～5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) A 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 C 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～5年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に設備の内容について、経済的耐用年数を見直したことによるものであり、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却を実施しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上していま す。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務額及び年金資産額に基づき、当連 結会計年度末において発生している 額を計上しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく当連結会計年度末 要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月末以降、内規の 適用を停止しており、当連結会計年 度末の残高は現任取締役及び監査役 が平成16年6月末以前に就任してい た期間により算定した要支給額であ ります。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、適用初年度の期首におけ る未経過リース料残高相当額を取得価 額としてリース資産に計上し、利息相 当額は、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>その変更により、当連結会計年度は従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が31,265千円多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表分の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。</p> <p>これに伴い当連結会計年度の売上総利益が12,900千円増加、営業損失が17,284千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、これに伴い連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが140,639千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,032,964千円、295,414千円、324,511千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度3,804千円)は、資産総額の1/100以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4,936千円)は、金額が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)													
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,238,902千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,391,437千円												
2	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>670,314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649,016千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,319,331千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 1,552,523千円)</p>	建物	670,314千円	土地	649,016千円	計	1,319,331千円	2	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>570,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178,673千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 1,669,033千円)</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引金融機関とのシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約には単体ベースにおいて下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を喪失し、借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。</p> <p>(イ) 貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を前事業年度末の75%以上とすること。</p> <p>(ロ) 損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(ハ) 貸借対照表における有利子負債(短期借入金・長期借入金・社債・割引手形等)の合計金額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を15倍した金額を上回らないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては上記財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人から期限の利益喪失請求を行わない旨確認しております。</p>	建物	607,888千円	土地	570,784千円	計	1,178,673千円
建物	670,314千円														
土地	649,016千円														
計	1,319,331千円														
建物	607,888千円														
土地	570,784千円														
計	1,178,673千円														
3	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>441,309千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>99,631千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	441,309千円	輸出手形割引高	99,631千円	3	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>238,198千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>42,366千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	238,198千円	輸出手形割引高	42,366千円				
受取手形割引高	441,309千円														
輸出手形割引高	99,631千円														
受取手形割引高	238,198千円														
輸出手形割引高	42,366千円														
4	<p>関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,000千円	4	<p>関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,000千円								
投資有価証券(株式)	16,000千円														
投資有価証券(株式)	16,000千円														
5	<p>自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>491千株</td> </tr> </table>	普通株式	491千株												
普通株式	491千株														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,555千円であります。
		2	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 147,674千円
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,103千円 工具、器具及び備品 318千円 計 2,421千円	3	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 685千円 機械装置及び運搬具 4,478千円 工具、器具及び備品 189千円 計 5,353千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500		500	10,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	665	326	500	491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 320千株
単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500千株
単元未満株式の買増請求による売渡 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月21日 定時株主総会	普通株式	98,342	10	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月19日 定時株主総会	普通株式	95,085	10	平成20年 3月31日	平成20年 6月20日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000			10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	491	90	1	580

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 81千株

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月19日 定時株主総会	普通株式	95,085	10	平成20年 3月31日	平成20年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 719,798千円	現金及び預金勘定 1,107,716千円
預入期間が3か月を越える預金 100,000千円	預入期間が3か月を越える預金 100,000千円
現金及び現金同等物 619,798千円	現金及び現金同等物 1,007,716千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容																											
				・有形固定資産																											
				主として、金属製品事業における生産設備(機械装置)及び物流センター設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)であります。																											
				・無形固定資産																											
				主として、金属製品事業における会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。																											
				(2) リース資産の減価償却の方法																											
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>4,900</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>774,636</td> <td>161,283</td> <td>613,352</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>134,575</td> <td>59,633</td> <td>74,942</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>150,877</td> <td>47,390</td> <td>103,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069,889</td> <td>273,207</td> <td>796,682</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物 及び構築物	9,800	4,900	4,900	機械装置 及び運搬具	774,636	161,283	613,352	工具器具 及び備品	134,575	59,633	74,942	無形固定資産	150,877	47,390	103,487	合計	1,069,889	273,207	796,682				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
建物 及び構築物	9,800	4,900	4,900																												
機械装置 及び運搬具	774,636	161,283	613,352																												
工具器具 及び備品	134,575	59,633	74,942																												
無形固定資産	150,877	47,390	103,487																												
合計	1,069,889	273,207	796,682																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
一年内				124,732千円																											
一年超				684,381千円																											
合計				809,114千円																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																															
支払リース料				166,075千円																											
減価償却費相当額				149,160千円																											
支払利息相当額				18,905千円																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																															
(5) 利息相当額の算定方法																															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																															

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27,801	44,883	17,081
債券			
その他			
小計	27,801	44,883	17,081
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,377	2,094	282
債券			
その他	10,591	8,815	1,776
小計	12,968	10,910	2,058
合計	40,770	55,793	15,023

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	9,498
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	16,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	30,160	42,728	12,568
債券			
その他			
小計	30,160	42,728	12,568
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,044	2,189	854
債券			
その他	6,570	5,321	1,249
小計	9,614	7,511	2,103
合計	39,775	50,239	10,464

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「その他」について4,042千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%のその他有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	9,498
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	16,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を利用しておらず、投機的な取引は行わない方針です。

なお、取引の実行及び管理につきましては、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、当社管理本部にて行うこととしております。

(当連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

同上

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	132,459百万円
年金財政計算上の給付債務の額	139,971百万円
差引額	7,512百万円
制度全体に占める当社グループの拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	0.75%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円及び剰余金26,110百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	296,395千円
年金資産(適格退職年金制度及び退職給付信託)	428,672千円
前払年金費用	148,315千円
退職給付引当金	16,039千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	234,482千円
退職給付費用合計	234,482千円

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が28,516千円、選択定年制度による割増退職金が3,343千円、物流センター移転に伴う割増退職金が22,788千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.50%
昇給率	1.40%
平均残存勤務年数	13年

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円
差引額	30,815百万円

制度全体に占める当社グループの拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

0.70%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	344,439千円
年金資産(適格退職年金制度及び退職給付信託)	283,581千円
退職給付引当金	60,858千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	239,825千円
退職給付費用合計	239,825千円

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が23,754千円、選択定年制度による割増退職金が7,895千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.34%
昇給率	1.08%
平均残存勤務年数	13年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,510	
貸倒引当金	169,031	177,061
退職給付引当金	97,913	116,264
たな卸資産評価損	77,894	78,746
繰越欠損金	55,719	138,054
退職給付信託設定損		26,639
その他	40,865	72,302
繰延税金資産小計	492,934	609,068
評価性引当額	238,454	386,409
繰延税金資産合計	254,480	222,658
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	33,428	
その他有価証券評価差額	6,196	3,185
繰延税金負債合計	39,625	3,185
繰延税金資産の純額	214,855	219,473

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	109,920	62,805
固定資産 - 繰延税金資産	104,935	156,667

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,232,900	259,569	6,492,469		6,492,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,232,900	259,569	6,492,469		6,492,469
営業費用	6,197,304	121,852	6,319,156		6,319,156
営業利益	35,595	137,717	173,313		173,313
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,241,404	683,214	6,924,619	117,005	7,041,624
減価償却費	136,700	26,952	163,652		163,652
資本的支出	172,933	10,314	183,247		183,247

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業.....ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の117,005千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,019,603	272,183	5,291,786		5,291,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,019,603	272,183	5,291,786		5,291,786
営業費用	5,400,006	125,796	5,525,802		5,525,802
営業利益又は営業損失()	380,402	146,387	234,015		234,015
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,459,299	651,530	7,110,829	14,323	7,125,153
減価償却費	274,469	36,479	310,948		310,948
資本的支出	128,080		128,080		128,080

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業.....ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の14,323千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う金属製品事業の営業損失()に与える影響は、軽微であり、レジャー事業の営業利益に与える影響はありません。

5 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

これに伴い、金属製品事業の営業損失()が16,946千円減少、レジャー事業の営業利益が337千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	670,676	139,068	137,526	71,465	1,018,736
連結売上高(千円)					6,492,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	2.2	2.1	1.1	15.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....韓国、台湾
 (2) 北中米.....アメリカ
 (3) 欧州.....フランス、デンマーク
 (4) その他.....オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	499,187	81,616	39,205	64,613	684,622
連結売上高(千円)					5,291,786
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	1.6	0.7	1.2	12.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....韓国、台湾
 (2) 北中米.....アメリカ
 (3) 欧州.....ドイツ
 (4) その他.....オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	220円09銭	1株当たり純資産額	174円26銭
1株当たり当期純損失	11円72銭	1株当たり当期純損失	35円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,120,380	1,682,335
普通株式に係る純資産額(千円)	2,092,754	1,641,423
差額の内訳(千円) 少数株主持分	27,626	40,912
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	9,508	9,419

(2) 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	114,416	334,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	114,416	334,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,762	9,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ロブテックス	第9回無担保社債	平成18年 8月28日	500,000	500,000	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	平成23年 8月26日
(株)ロブテックス	第10回無担保社債	平成19年 9月26日	300,000	300,000	1.24	なし	平成22年 9月24日
合計			800,000	800,000			

(注) 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000	500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	2,943,336	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	229,111	225,658	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		132,943		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	69,790	375,140	1.9	平成22年4月～ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		570,032		平成22年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債				
合計	3,298,901	4,247,109		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,548	97,292	61,200	50,100
リース債務	122,678	102,436	109,016	40,416

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,305,826	1,761,038	1,206,031	1,018,890
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	112,499	57,328	17,881	225,741
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	78,967	23,898	4,038	283,147
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (千円)	8.31	2.52	0.43	30.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,322	1,021,068
受取手形	19,377	90,081
売掛金	1,092,615	382,327
商品	131,376	-
製品	803,709	-
商品及び製品	-	1,045,792
原材料	21,923	-
仕掛品	18,403	12,008
貯蔵品	883	-
原材料及び貯蔵品	-	24,465
前払費用	151,586	-
繰延税金資産	122,666	62,022
未収入金	⁴ 275,440	⁴ 265,572
その他	28,942	56,532
貸倒引当金	66	1,799
流動資産合計	3,325,182	2,958,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,244,807	2,139,225
減価償却累計額	978,857	971,787
建物(純額)	¹ 1,265,950	¹ 1,167,437
構築物	903,832	898,129
減価償却累計額	526,928	551,847
構築物(純額)	376,904	346,282
機械及び装置	298,137	282,918
減価償却累計額	195,467	196,962
機械及び装置(純額)	102,669	85,955
車両運搬具	5,440	4,570
減価償却累計額	5,222	4,432
車両運搬具(純額)	217	137
工具、器具及び備品	244,708	250,319
減価償却累計額	206,758	216,242
工具、器具及び備品(純額)	37,949	34,076
土地	¹ 867,160	¹ 738,508
リース資産	-	215,433
減価償却累計額	-	40,389
リース資産(純額)	-	175,044
建設仮勘定	24,319	19,864
有形固定資産合計	2,675,171	2,567,307

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,448	1,021
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	-	61,199
その他	6,565	24,856
無形固定資産合計	12,388	91,452
投資その他の資産		
投資有価証券	63,283	57,627
関係会社株式	123,000	143,000
出資金	1,010	1,010
従業員に対する長期貸付金	396	57
関係会社長期貸付金	793,915	822,915
繰延税金資産	104,935	156,667
破産更生債権等	12,788	30,255
長期前払費用	4,864	8,300
会員権	11,100	10,050
その他	9,223	6,780
貸倒引当金	422,395	447,995
投資その他の資産合計	702,122	788,668
固定資産合計	3,389,681	3,447,429
繰延資産		
社債発行費	10,655	7,139
繰延資産合計	10,655	7,139
資産合計	6,725,520	6,412,638

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 254,443	76,633
短期借入金	1 3,000,000	1 2,943,336
1年内返済予定の長期借入金	1 229,111	1 225,658
リース債務	-	66,841
未払金	144,158	4 73,684
未払費用	103,272	11,722
未払法人税等	5,954	7,554
預り金	7,647	5,370
流動負債合計	3,744,587	3,410,801
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1 69,790	1 375,140
リース債務	-	169,297
退職給付引当金	-	38,055
役員退職慰労引当金	31,265	29,185
その他	182	182
固定負債合計	901,237	1,411,860
負債合計	4,645,824	4,822,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金	176,019	176,019
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	95,445	372,613
利益剰余金合計	746,464	278,406
自己株式	126,918	147,559
株主資本合計	2,070,591	1,581,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,103	8,084
評価・換算差額等合計	9,103	8,084
純資産合計	2,079,695	1,589,977
負債純資産合計	6,725,520	6,412,638

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高合計	5,196,955	3,973,207
売上原価		
製品期首たな卸高	822,988	803,709
商品期首たな卸高	174,636	131,376
当期製品製造原価	112,099	¹ 130,826
当期製品仕入高	² 2,836,806	-
当期商品仕入高	589,311	-
当期商品及び製品仕入高	-	² 2,927,899
合計	4,535,842	3,993,812
製品期末たな卸高	803,709	-
商品期末たな卸高	131,376	-
商品及び製品期末たな卸高	-	1,045,792
売上原価合計	3,600,755	2,948,019
売上総利益	1,596,199	1,025,188
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	60,239	22,712
広告宣伝費	43,667	46,412
貸倒引当金繰入額	-	20,440
役員報酬	64,474	62,667
給料及び手当	522,315	403,559
賞与	121,236	46,801
退職給付引当金繰入額	170,587	171,607
旅費及び交通費	67,135	53,016
減価償却費	47,691	83,317
賃借料	72,185	31,494
その他	398,671	477,825
販売費及び一般管理費合計	1,568,204	¹ 1,419,854
営業利益又は営業損失()	27,995	394,666
営業外収益		
受取利息	² 14,395	² 13,738
受取配当金	2,492	2,022
仕入割引	7,041	5,251
受取家賃	² 33,791	² 66,811
その他	8,032	7,231
営業外収益合計	65,754	95,055
営業外費用		
支払利息	39,769	47,219
社債利息	12,202	13,360
売上割引	56,797	53,268
その他	13,936	12,460
営業外費用合計	122,705	126,309
経常損失()	28,955	425,920

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 147,674
貸倒引当金戻入額	66,814	58,064
特別利益合計	66,814	205,739
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,769	⁴ 5,105
貸倒引当金繰入額	-	65,080
創業120周年記念関連費用	29,345	50,116
役員退職慰労金	62,270	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	31,265	-
特別退職金	22,788	-
物流移転費用	17,636	-
その他	-	14,526
特別損失合計	165,075	134,830
税引前当期純損失()	127,217	355,011
法人税、住民税及び事業税	5,800	6,000
法人税等調整額	57,047	11,922
法人税等合計	51,247	17,922
当期純損失()	75,969	372,934

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		30,981	9.9	14,641	11.4
労務費		213,858	68.1	76,207	59.5
経費		69,257	22.0	37,250	29.1
(1 外注加工費)		(442)		(717)	
(2 減価償却費)		(12,477)		(11,478)	
(3 その他の経費)		(56,337)		(25,054)	
当期総製造費用		314,097	100.0	128,099	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,904		18,403	
合計		319,001		146,502	
他勘定への振替高	1	188,498		3,667	
仕掛品期末たな卸高		18,403		12,008	
当期製品製造原価		112,099		130,826	

脚注

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法	工程別、等級別総合原価計算を採用しています。	同左
1 他勘定への振替高の内訳	製品にかかわる費用 の製品仕入高への振 替 185,495千円 その他 3,003千円	その他 3,667千円
	計 188,498千円	計 3,667千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,045	491,045
その他資本剰余金		
前期末残高	50,475	-
当期変動額		
自己株式の消却	50,475	-
当期変動額合計	50,475	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	541,520	491,045
当期変動額		
自己株式の消却	50,475	-
当期変動額合計	50,475	-
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176,019	176,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,019	176,019
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	475,000	475,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	348,392	95,445
当期変動額		
剰余金の配当	98,342	95,085
当期純損失()	75,969	372,934
自己株式の処分	-	38
自己株式の消却	78,635	-
当期変動額合計	252,947	468,058
当期末残高	95,445	372,613

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	999,411	746,464
当期変動額		
剰余金の配当	98,342	95,085
当期純損失()	75,969	372,934
自己株式の処分	-	38
自己株式の消却	78,635	-
当期変動額合計	252,947	468,058
当期末残高	746,464	278,406
自己株式		
前期末残高	182,528	126,918
当期変動額		
自己株式の取得	73,765	20,927
自己株式の処分	265	287
自己株式の消却	129,110	-
当期変動額合計	55,609	20,640
当期末残高	126,918	147,559
株主資本合計		
前期末残高	2,318,404	2,070,591
当期変動額		
剰余金の配当	98,342	95,085
当期純損失()	75,969	372,934
自己株式の取得	73,765	20,927
自己株式の処分	265	249
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	247,812	488,698
当期末残高	2,070,591	1,581,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,146	9,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,042	1,019
当期変動額合計	39,042	1,019
当期末残高	9,103	8,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,146	9,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,042	1,019
当期変動額合計	39,042	1,019
当期末残高	9,103	8,084

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,366,550	2,079,695
当期変動額		
剰余金の配当	98,342	95,085
当期純損失 ()	75,969	372,934
自己株式の取得	73,765	20,927
自己株式の処分	265	249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,042	1,019
当期変動額合計	286,855	489,717
当期末残高	2,079,695	1,589,977

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 同上 原材料 総平均法による原価法 (但し、買入部品については最終仕入原価法) 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法、但し、買入部品については最終仕入原価法) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) A 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 C 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 A 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 B 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) A 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 C 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 A 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 B 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 10年～12年 工具、器具及び備品 2年～5年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>社内利用のソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～5年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に設備の内容について、経済的耐用年数を見直したことによるものであり、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>社内利用のソフトウェア 5年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価格としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき当期末において発生している額を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当期末の残高は現任取締役及び監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度は従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が31,265千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年7月5日公表分の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴う当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。 これに伴い当事業年度の売上総利益が1,294千円増加、営業損失が4,714千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度3,356千円)は、資産総額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)													
1	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>670,314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649,016千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,319,331千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 1,552,523千円)</p>	建物	670,314千円	土地	649,016千円	計	1,319,331千円	1	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>570,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178,673千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 1,669,033千円)</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引金融機関とのシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約には単体ベースにおいて下記のとおり の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を喪失し、借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。</p> <p>(イ) 貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を前事業年度末の75%以上とすること。</p> <p>(ロ) 損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(ハ) 貸借対照表における有利子負債(短期借入金・長期借入金・社債・割引手形等)の合計金額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を15倍した金額を上回らないこと。</p> <p>なお、当事業年度につきましては上記財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人から期限の利益喪失請求を行わない旨確認しております。</p>	建物	607,888千円	土地	570,784千円	計	1,178,673千円
建物	670,314千円														
土地	649,016千円														
計	1,319,331千円														
建物	607,888千円														
土地	570,784千円														
計	1,178,673千円														
2	<p>偶発債務</p> <p>子会社のリース債務に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ロブエース</td> <td>15,106千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取ロブスターツール(株)</td> <td>638,741千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロブテックスファスニングシステム</td> <td>1,034千円</td> </tr> </table>	(株)ロブエース	15,106千円	鳥取ロブスターツール(株)	638,741千円	(株)ロブテックスファスニングシステム	1,034千円	2	<p>偶発債務</p> <p>子会社のリース債務に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ロブエース</td> <td>13,925千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取ロブスターツール(株)</td> <td>570,276千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロブテックスファスニングシステム</td> <td>475千円</td> </tr> </table>	(株)ロブエース	13,925千円	鳥取ロブスターツール(株)	570,276千円	(株)ロブテックスファスニングシステム	475千円
(株)ロブエース	15,106千円														
鳥取ロブスターツール(株)	638,741千円														
(株)ロブテックスファスニングシステム	1,034千円														
(株)ロブエース	13,925千円														
鳥取ロブスターツール(株)	570,276千円														
(株)ロブテックスファスニングシステム	475千円														
3	<p>手形割引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>176,178千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>99,631千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	176,178千円	輸出手形割引高	99,631千円	3	<p>手形割引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>52,794千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>42,366千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	52,794千円	輸出手形割引高	42,366千円				
受取手形割引高	176,178千円														
輸出手形割引高	99,631千円														
受取手形割引高	52,794千円														
輸出手形割引高	42,366千円														
4	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>275,371千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,764千円</td> </tr> </table>	未収入金	275,371千円	買掛金	100,764千円	4	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>253,934千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>16,333千円</td> </tr> </table>	未収入金	253,934千円	未払金	16,333千円				
未収入金	275,371千円														
買掛金	100,764千円														
未収入金	253,934千円														
未払金	16,333千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,555千円であります。
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 当期製品仕入高 1,888,375千円 受取家賃 32,970千円 受取利息 13,013千円	2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 当期製品仕入高 1,651,143千円 受取家賃 66,099千円 受取利息 12,313千円
		3	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 147,674千円
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械及び装置 1,451千円 工具、器具及び備品 318千円 計 1,769千円	4	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 605千円 機械及び装置 4,310千円 工具、器具及び備品 189千円 計 5,105千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	665	326	500	491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 320千株

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 500千株

単元未満株式の買増請求による売渡 0千株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	491	90	1	580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 81千株

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">229,146</td> <td style="text-align: right;">88,328</td> <td style="text-align: right;">140,818</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,288</td> <td style="text-align: right;">42,061</td> <td style="text-align: right;">51,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,477</td> <td style="text-align: right;">41,455</td> <td style="text-align: right;">89,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452,913</td> <td style="text-align: right;">171,845</td> <td style="text-align: right;">281,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">64,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">221,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">285,810千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,328千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	229,146	88,328	140,818	工具器具及び備品	93,288	42,061	51,227	無形固定資産	130,477	41,455	89,021	合計	452,913	171,845	281,067	一年内	64,420千円	一年超	221,389千円	合計	285,810千円	支払リース料	72,664千円	減価償却費相当額	67,111千円	支払利息相当額	6,328千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）及び物流センター設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）であります。 ・無形形固定資産 主として、会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	229,146	88,328	140,818																														
工具器具及び備品	93,288	42,061	51,227																														
無形固定資産	130,477	41,455	89,021																														
合計	452,913	171,845	281,067																														
一年内	64,420千円																																
一年超	221,389千円																																
合計	285,810千円																																
支払リース料	72,664千円																																
減価償却費相当額	67,111千円																																
支払利息相当額	6,328千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,679	
貸倒引当金	168,595	176,103
退職給付引当金	92,158	107,571
たな卸資産評価損	75,998	79,767
退職給付信託設定損		26,639
その他	76,495	149,491
繰延税金資産小計	444,928	539,573
評価性引当額	177,702	317,697
繰延税金資産合計	267,226	221,875
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	33,428	
その他有価証券評価差額	6,196	3,185
繰延税金負債合計	39,625	3,185
繰延税金資産の純額	227,601	218,690

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度につきまして、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	218円72銭	1株当たり純資産額	168円80銭
1株当たり当期純損失	7円78銭	1株当たり当期純損失	39円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,079,695	1,589,977
普通株式に係る純資産額(千円)	2,079,695	1,589,977
差額の内訳(千円)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	9,508	9,419

(2) 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	75,969	372,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	75,969	372,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,762	9,462

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山善	106,630	32,415
(株)だいこう証券ビジネス	11,500	7,371
前田機工(株)	107,260	5,300
(株)立花エレテック	4,392	2,920
梅田機工(株)	15,000	1,725
日理(株)	22,265	1,113
(株)ヤマモリ	2,400	840
(株)テツカ	654	270
財形住宅金融(株)	1	200
その他 5 銘柄	1,859	149
計	271,961	52,305

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
株主還元成長株ファンド	10,941,168	3,097
インデックスオープン225	1,000	2,224
計	10,942,168	5,321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,244,807	4,557	110,140	2,139,225	971,787	78,621	1,167,437
構築物	903,832	1,500	7,204	898,129	551,847	30,739	346,282
機械及び装置	298,137	1,516	16,736	282,918	196,962	13,919	85,955
車両及び運搬具	5,440		870	4,570	4,432	53	137
工具、器具及び 備品	244,708	19,990	14,379	250,319	216,242	23,065	34,076
土地	867,160	55,423	184,075	738,508			738,508
リース資産		225,028	9,595	215,433	40,389	47,383	175,044
建設仮勘定	24,319	38,733	43,188	19,864			19,864
有形固定資産計	4,588,406	346,751	386,188	4,548,969	1,981,661	193,784	2,567,307
無形固定資産							
ソフトウェア	2,135			2,135	1,114	427	1,021
電話加入権	4,374			4,374			4,374
リース資産		87,153	1,770	85,383	24,184	24,184	61,199
その他	9,951	20,000		29,951	5,094	1,708	24,856
無形固定資産計	16,461	107,153	1,770	121,845	30,393	26,319	91,452
長期前払費用	10,562	12,527	10,839	12,249	3,949	6,523	8,300
繰延資産							
社債発行費	14,864			14,864	7,725	3,516	7,139
繰延資産計	14,864			14,864	7,725	3,516	7,139

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 リース会計基準の適用に伴うものであります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 旧物流センター建物 103,252千円
土地 旧物流センター土地 184,075千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	422,461	85,609		58,276	449,794
役員退職慰労引当金	31,265		2,080		29,185

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率による洗替額87千円、債権の回収による取崩額124千円及び貸付先の財政状態の変動に伴う取崩額58,064千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,561
預金	
当座預金	111,049
普通預金	386,457
定期預金	521,000
計	1,018,506
合計	1,021,068

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤原産業(株)	32,870
(株)ヤマモリ	6,850
(株)前田金属工業	6,431
サクラ工業(株)	3,850
(株)極東商会	3,568
その他	36,510
合計	90,081

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	5,046
5月満期	39,783
6月満期	22,727
7月満期	21,328
8月満期	1,194
合計	90,081

C 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	65,279
5月満期	21,104
6月満期	292
7月満期	8,484
合計	95,160

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	94,166
トラスコ中山(株)	47,550
(株)オノマシン	25,206
(株)三共コーポレーション	24,236
前田機工(株)	17,730
その他	173,437
合計	382,327

b 売掛金の回収状況及び滞留状況

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				回転率(E)	回収率	滞留期間
前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	$B \div \frac{A+D}{2}$ (回)	$\frac{C}{A+B}$ (%)	$365 \div E$ (日)
1,092,615	4,555,779	5,266,067	382,327	6.18	93.2	59.1

(注) 発生高及び回収高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分		金額(千円)	合計(千円)
商品及び製品	作業工具	355,048	1,045,792
	ファスニングツール	271,555	
	切削工具	202,882	
	電設工具	79,482	
	工業用ファスナー	71,276	
	その他	65,547	
仕掛品	ファスニングツール	8,217	12,008
	電設工具	1,906	
	切削工具	1,884	
原材料及び貯蔵品	部品	24,156	24,465
	切削工具チップ材	25	
	包装材	283	
合計			1,082,265

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
鳥取ロブスターツール(株)	513,915
(株)ロブエース	125,000
(株)ロブテックスファスニングシステム	95,000
(株)ロブメディカル	72,000
(株)ロブテックスアンカーワークス	17,000
合計	822,915

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)涌井製作所	18,193
ニッセンリベット(株)	8,899
アサヒアベックス(株)	7,156
(有)糺谷スチール	5,893
(株)ツノダ	5,556
その他	30,934
合計	76,633

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	816,668
(株)南都銀行	700,000
(株)みずほ銀行	610,000
(株)りそな銀行	610,000
(株)三菱東京UFJ銀行	206,668
合計	2,943,336

一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	79,740
(株)みずほ銀行	33,360
(株)りそな銀行	33,324
(株)三菱東京UFJ銀行	33,324
(株)日本政策金融公庫	31,080
(株)南都銀行	14,830
合計	225,658

社債

800,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載していません。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	239,040
(株)みずほ銀行	47,180
(株)りそな銀行	44,460
(株)三菱東京UFJ銀行	44,460
合計	375,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告としており、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 (ホームページアドレス http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/kesanko.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）	（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	平成20年6月20日近畿財務局長に提出。
-------------	----------------------------	----------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第125期）	（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	平成20年11月13日近畿財務局長に提出。
事業年度（第124期）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書報告書、四半期報告書の確認書

（第126期第1四半期）	（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	平成20年8月12日近畿財務局長に提出。
（第126期第2四半期）	（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	平成20年11月14日近畿財務局長に提出。
（第126期第3四半期）	（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成21年3月17日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）	平成20年4月8日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）	平成20年5月13日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）	平成20年6月6日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）	平成20年7月3日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）	平成20年8月6日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）	平成20年9月3日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）	平成20年10月10日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）	平成20年11月12日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）	平成20年12月10日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）	平成21年1月14日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）	平成21年2月12日近畿財務局長に提出。
報告期間	（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）	平成21年3月11日近畿財務局長に提出。

報告期間

(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年4月15日近畿
財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月11日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。